

横浜市景況・経営動向調査
第 134 回

横浜経済の動向（令和7年9月）

第134回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数640社（回収率：64.0%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (19)	10 (11)	242 (366)	112 (191)	261 (396)
非製造業	27 (39)	107 (170)	245 (395)	77 (141)	379 (604)
合 計	36 (58)	117 (181)	487 (761)	189 (332)	640 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

- 調査時期**：令和7年7月25日～8月20日

- その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 134回横浜市景況・経営動向調査（令和 7 年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲15.1と、前期からほぼ横ばいで推移
- ・ 先行きについては、来期が▲13.9と、今期より改善する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和 7 年 7-9 月期）の自社業況 B S I（※）は▲15.1と、前期（▲15.3）と比べて0.2ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲21.3と、前期（▲16.4）より4.9ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲10.8と、前期（▲14.5）より3.7ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲5.6と、前期（▲16.6）より11.0ポイント上昇、中堅企業の今期の B S I は▲6.9と、前期（▲2.7）と比べて4.2ポイント低下となりました。中小企業の今期の B S I は▲17.7と、前期（▲18.1）より0.4ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲24.4と、前期（▲26.8）より2.4ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和 7 年 10-12 月期）の自社業況 B S I は▲13.9と、今期（▲15.1）より1.2ポイント上昇、再来期（令和 8 年 1-3 月期）の自社業況 B S I は▲18.4と、来期（▲13.9）より4.5ポイント低下する見通しです。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：640 社、回収率：64.0%）

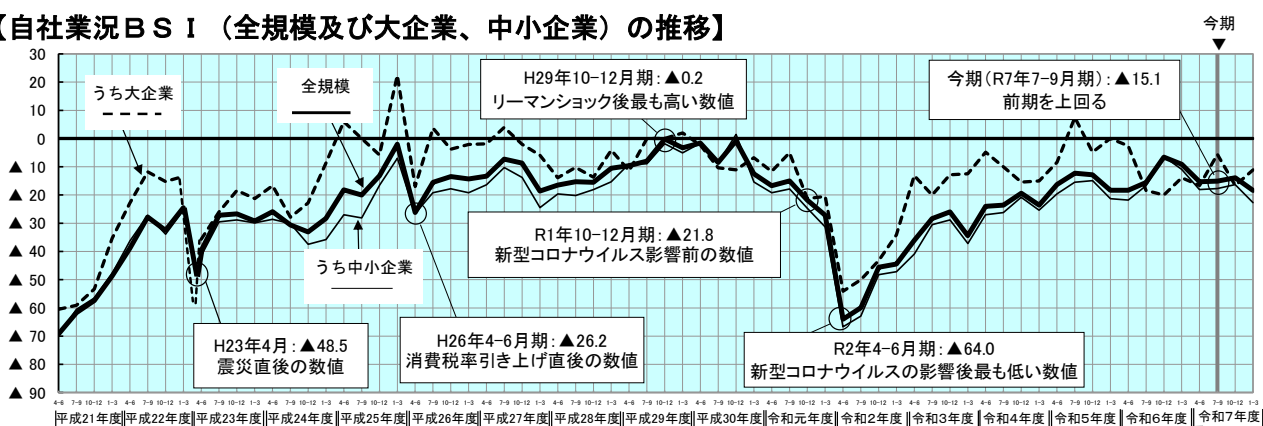
【調査時期】 令和 7 年 7 月 25 日～8 月 20 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】













































【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 6 年 10-12 月期	令和 7 年 1-3 月期	令和 7 年 4-6 月期 (前期)	令和 7 年 7-9 月期 (今期)	今期-前期	令和 7 年 10-12 月期 (来期)	令和 8 年 1-3 月期 (再来期)
全産業		▲6.6	▲9.1	▲15.3	▲15.1	0.2	▲13.9	▲18.4
業種	製造業	▲7.5	▲13.2	▲16.4	▲21.3	▲4.9	▲17.5	▲21.1
	非製造業	▲6.0	▲6.2	▲14.5	▲10.8	3.7	▲11.4	▲16.5
規模	大企業	▲20.0	▲13.9	▲16.6	▲5.6	11.0	▲16.6	▲11.1
	中堅企業	▲3.5	0.9	▲2.7	▲6.9	▲4.2	▲3.5	▲2.7
	中小企業	▲6.4	▲10.9	▲18.1	▲17.7	0.4	▲16.3	▲22.7
	うち小規模企業	▲14.1	▲13.7	▲26.8	▲24.4	2.4	▲23.3	▲32.1

（注）令和 7 年 10-12 月期及び令和 8 年 1-3 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和7年4月～6月期、今期:令和7年7月～9月期、来期:令和7年10月～12月期)


業 種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 11.7 (▲ 12.5)	 ▲ 12.5 (▲ 13.3)	 ▲ 18.8 (▲ 20.0)	・主要な得意先の1社がM&Aにより経営が変わり、取引が無くなる見込みである。(肉製品製造) ・主原料国内産も米の暴騰及び品薄で、価格転嫁したいが仕入価格上昇分を補填できる程の値上げは売上減少の恐れもあり慎重にならざるを得ない。(米菓製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 24.0 (▲ 24.5)	 ▲ 32.2 (▲ 34.5)	 ▲ 25.9 (▲ 26.4)	・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(金属スプリング製造) ・米国関税の影響が出てくるのではないかと危惧している。人手不足もあり生産が順調にいかない可能性あり。(他非鉄再生合金製造)
一般機械	 ▲ 11.7 (▲ 12.5)	 ▲ 13.2 (▲ 16.4)	 ▲ 9.6 (▲ 12.5)	・マリン市場はコロナ禍に需要が拡大したが、その後需要急減し船外機メーカーは生産調整に伴う大幅な受注減があった。円安・材料費高騰で、限界利益が減少している。(動力伝導装置製造) ・自動車会社の工場閉鎖で今後の受注減が想定される。(他特殊産業機械製造)
電機・精密等	 ▲ 9.3 (▲ 13.9)	 ▲ 22.2 (▲ 23.1)	 ▲ 13.3 (▲ 12.8)	・防災関係の機器を販売しているが国全体の物価の上昇の影響を受けてか災害対応への設備投資意欲が減少している様に見受けられる。(他電子応用装置製造) ・価格の安い海外製品が多く市場に出回り、価格面で勝てないため売上が減少傾向にある。(蓄電池製造)
輸送用機械	 ▲ 31.5 (▲ 35.7)	 ▲ 5.0 (0.0)	 ▲ 15.0 (▲ 20.0)	・一時的に得意先からの受注量が増加する見込みがある。(建設・鉱山機械製造) ・大型観光バスや大型路線バスの需要(訪日外国人観光需要)(自動車車体製造)
建設業	 ▲ 20.0 (▲ 20.0)	 1.8 (4.0)	 ▲ 5.4 (▲ 2.0)	・当期は上半期の状況から大幅な「増収・増益基調」となる見込みだが、次年度の受注に課題を抱えている。(電気配線工事業) ・利益の確保できる新規獲得案件が継続して受注できていることから、利益率が改善している。(一般土木建築工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 13.9 (▲ 14.7)	 ▲ 20.0 (▲ 22.5)	 ▲ 17.5 (▲ 19.4)	・物価高を背景に、嗜好品である果実への買い控えが要因。(冷蔵倉庫業) ・コンテナターミナルオペレーターとして事業を行っているが、トランプ関税の影響で中国からの貨物が減少したため。現在は回復基調にあるが、従前の取扱量にはまだ至っていない。(港湾運送)
卸売業	 ▲ 6.3 (▲ 11.4)	 ▲ 11.0 (▲ 11.7)	 ▲ 12.5 (▲ 18.6)	・原材料の上昇による仕入れ価格上昇で販売価格の上昇が止まらず、企業賃金の伸びが追いつかず、消費者の販売意欲の減少が見られる。(その他の食料飲料卸) ・生花店においては、お盆・お彼岸などの需要期に、異常気象による品薄からくる仕入れ価格の上昇を転嫁できず、経営が苦しくなっている。(その他の卸)
小売業	 ▲ 27.1 (▲ 37.0)	 ▲ 19.7 (▲ 29.1)	 ▲ 17.6 (▲ 22.6)	・薬価と薬の流通、医療報酬が据え置き(医薬品小売) ・食品など日用品の物価上昇の煽りで高価な電化製品の売り上げが鈍化しています。(家電機械器具小売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 18.2 (▲ 33.3)	 ▲ 8.3 (▲ 22.2)	 8.3 (▲ 11.1)	・海外ゲスト、国内ゲスト共に活発に予約が動いており、価格も需要に合わせて上昇傾向が続いている。(旅館・ホテル) ・企業団体などの大口顧客についてその動向が見通せない為(中華・東洋料理店)
不動産業	 ▲ 9.1 (▲ 14.3)	 ▲ 13.3 (▲ 8.4)	 ▲ 20.0 (▲ 25.0)	・自社保有物件の修繕工事の予定があるが、業者見積りや実際の費用が以前より高騰している。価格転嫁が簡単には出来ないため利益が下がる。(貸事務所業) ・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている(建物売買業)
情報サービス業	 ▲ 7.7 (▲ 10.0)	 2.5 (▲ 5.8)	 0.0 (▲ 5.8)	・企業向けコンサルティング案件の引き合いが堅調。(情報提供サービス) ・大口顧客の需要増及び人件費等増分の販売価格への転嫁が進んでいる。(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	 ▲ 5.0 (▲ 5.7)	 0.0 (0.0)	 1.8 (3.3)	・主たる事業である施設貸出の事業の受注が良好であるため。(集会場) ・インフラ設備維持管理関連の公共事業工事の受注が計画を下回っており、他の民間部門工事は計画通りに受注できているが全体としては横ばいのため。(非破壊検査業)
対個人サービス業	 ▲ 34.4 (▲ 34.8)	 ▲ 41.9 (▲ 38.1)	 ▲ 38.7 (▲ 33.3)	・従業員の雇用が思うようにできず、コストも上昇している。(老人福祉事業) ・材料価格の高騰及び人件費の高騰を販売価格に転嫁できておらず、利益率が下がっている(自動車一般整備)






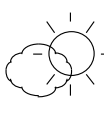
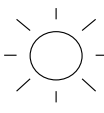
※BSI＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～ 5.0	5.1～ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上
＜生産・売上 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲5.5 と、前期（▲7.5）から2.0ポイント上昇
【先行き】来期は▲4.1 と、今期よりも1.4ポイント上昇する見通し

(2) 経常利益
＜経常利益 BSI＞
増加％－減少％

【今 期】▲14.3 と、前期（▲16.0）から1.7ポイント上昇
【先行き】来期は▲14.8 と、今期よりも0.5ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り
＜資金繰り BSI＞
改善％－悪化％

【今 期】▲4.8 と、前期（▲8.5）から3.7ポイント上昇
【先行き】来期は▲6.4 と、今期よりも1.6ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員
＜雇用人員 BSI＞
過剰％－不足％

【今 期】▲37.0 と、前期（▲38.0）から1.0ポイント上昇
【先行き】来期は▲37.2 と、今期に比べ0.2ポイント低下する見通し

(5) 生産・営業用設備
＜生産・営業用設備 BSI＞
過大％－不足％

【今 期】▲7.1 と、前期（▲5.9）から1.2ポイント低下
【先行き】来期は▲7.0 と、今期よりも0.1ポイント上昇する見通し

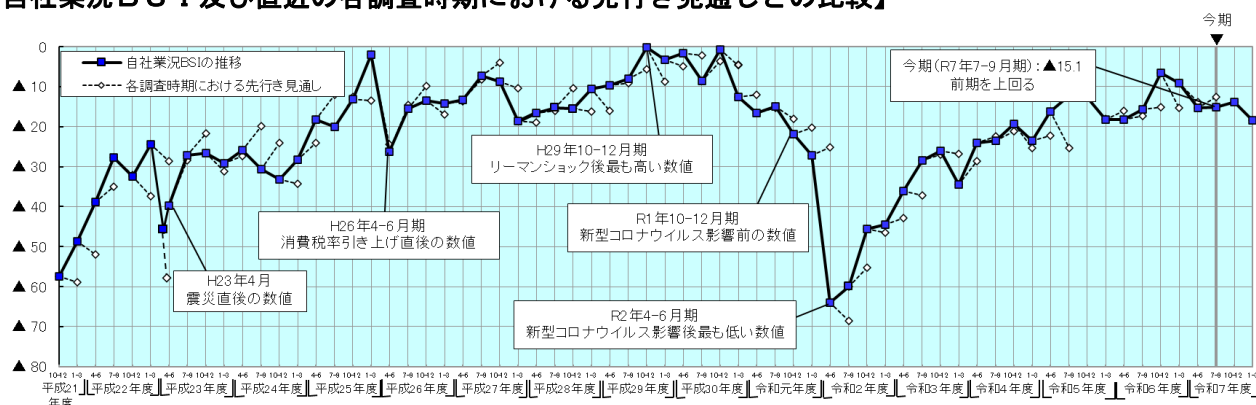
【主要項目（全産業）の推移】

	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期 (前期)	令和7年 7-9月期 (今期)	今期－前期	令和7年 10-12月期 (来期)	令和8年 1-3月期 (再来期)
自社業況	▲6.6	▲9.1	▲15.3	▲15.1	0.2	▲13.9	▲18.4
(1) 生産・売上	5.4	▲2.7	▲7.5	▲5.5	2.0	▲4.1	▲10.3
(2) 経常利益	▲9.0	▲13.2	▲16.0	▲14.3	1.7	▲14.8	▲16.8
(3) 資金繰り	▲3.0	▲4.6	▲8.5	▲4.8	3.7	▲6.4	
(4) 雇用人員	▲41.4	▲40.0	▲38.0	▲37.0	1.0	▲37.2	
(5) 生産・営業用設備	▲6.8	▲6.1	▲5.9	▲7.1	▲1.2	▲7.0	▲5.5

(注) 令和7年10-12月期及び令和8年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和8年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

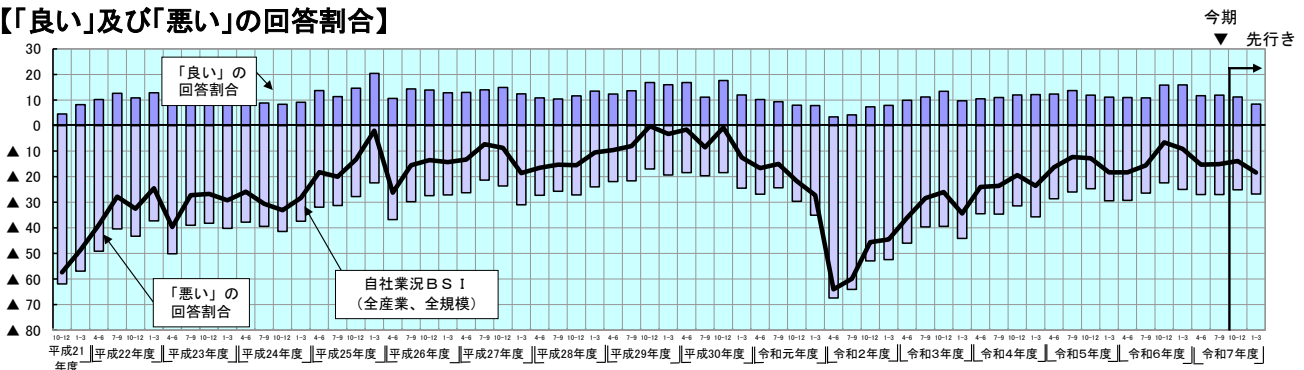
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	7-9月の回答の割合%			令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	回答 企業数	
		今期-前期	良い	普通	悪い				
全産業	▲ 15.3	▲ 15.1	0.2	11.9	61.1	27.0	▲ 13.9	▲ 18.4	(※) 637
製造業	▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 4.9	10.4	57.9	31.7	▲ 17.5	▲ 21.1	259
食料品等	11.7	▲ 12.5	▲ 24.2	6.3	75.0	18.8	▲ 18.8	▲ 20.0	16
繊維・衣服等	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 21.4	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 60.0	6
印刷	▲ 20.0	▲ 18.8	1.2	12.5	56.3	31.3	▲ 6.2	0.0	16
石油・化学等	▲ 10.6	▲ 14.2	▲ 3.6	4.8	76.2	19.0	▲ 9.5	▲ 14.3	21
鉄鋼・金属等	▲ 24.0	▲ 32.2	▲ 8.2	10.7	46.4	42.9	▲ 25.9	▲ 32.0	56
一般機械	▲ 11.7	▲ 13.2	▲ 1.5	13.2	60.4	26.4	▲ 9.6	▲ 15.7	53
電機・精密等	▲ 9.3	▲ 22.2	▲ 12.9	6.7	64.4	28.9	▲ 13.3	▲ 15.5	45
輸送用機械	▲ 31.5	▲ 5.0	26.5	20.0	55.0	25.0	▲ 15.0	▲ 10.0	20
その他製造業	▲ 29.2	▲ 30.8	▲ 1.6	11.5	46.2	42.3	▲ 30.8	▲ 38.5	26
非製造業	▲ 14.5	▲ 10.8	3.7	13.0	63.2	23.8	▲ 11.4	▲ 16.5	378
建設業	▲ 20.0	1.8	21.8	20.0	61.8	18.2	▲ 5.4	▲ 16.7	55
運輸・倉庫業	▲ 13.9	▲ 20.0	▲ 6.1	5.0	70.0	25.0	▲ 17.5	▲ 22.5	40
卸売業	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 4.7	10.9	67.2	21.9	▲ 12.5	▲ 21.9	64
小売業	▲ 27.1	▲ 19.7	7.4	17.6	45.1	37.3	▲ 17.6	▲ 20.0	51
飲食店・宿泊業	▲ 18.2	▲ 8.3	9.9	25.0	41.7	33.3	8.3	▲ 16.7	12
不動産業	▲ 9.1	▲ 13.3	▲ 4.2	10.0	66.7	23.3	▲ 20.0	▲ 13.3	30
情報サービス業	▲ 7.7	2.5	10.2	15.0	72.5	12.5	0.0	2.5	40
対事業所サービス業	▲ 5.0	0.0	5.0	14.5	70.9	14.5	1.8	▲ 5.5	55
対個人サービス業	▲ 34.4	▲ 41.9	▲ 7.5	0.0	58.1	41.9	▲ 38.7	▲ 38.7	31

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

		令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	7-9月の回答の割合%			令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	回答 企業数	
			今期-前期	良い	普通	悪い				
全産業		▲ 15.3	▲ 15.1	0.2	11.9	61.1	27.0	▲ 13.9	▲ 18.4	637
	大企業	▲ 16.6	▲ 5.6	11.0	11.1	72.2	16.7	▲ 16.6	▲ 11.1	36
	中堅企業	▲ 2.7	▲ 6.9	▲ 4.2	12.1	69.0	19.0	▲ 3.5	▲ 2.7	116
	中小企業	▲ 18.1	▲ 17.7	0.4	12.0	58.4	29.7	▲ 16.3	▲ 22.7	485
	うち小規模企業	▲ 26.8	▲ 24.4	2.4	9.6	56.4	34.0	▲ 23.3	▲ 32.1	188
製造業		▲ 16.4	▲ 21.3	▲ 4.9	10.4	57.9	31.7	▲ 17.5	▲ 21.1	259
	大企業	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 1.1	11.1	66.7	22.2	▲ 22.2	▲ 22.2	9
	中堅企業	10.0	10.0	0.0	10.0	90.0	0.0	20.0	0.0	10
	中小企業	▲ 17.7	▲ 22.9	▲ 5.2	10.4	56.3	33.3	▲ 19.0	▲ 21.8	240
	うち小規模企業	▲ 24.8	▲ 27.9	▲ 3.1	9.0	54.1	36.9	▲ 21.3	▲ 27.6	111
非製造業		▲ 14.5	▲ 10.8	3.7	13.0	63.2	23.8	▲ 11.4	▲ 16.5	378
	大企業	▲ 19.3	▲ 3.7	15.6	11.1	74.1	14.8	▲ 14.8	▲ 7.4	27
	中堅企業	▲ 3.9	▲ 8.5	▲ 4.6	12.3	67.0	20.8	▲ 5.6	▲ 2.8	106
	中小企業	▲ 18.3	▲ 12.6	5.7	13.5	60.4	26.1	▲ 13.5	▲ 23.4	245
	うち小規模企業	▲ 29.6	▲ 19.5	10.1	10.4	59.7	29.9	▲ 26.0	▲ 38.1	77

(※) 回収数 (640件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

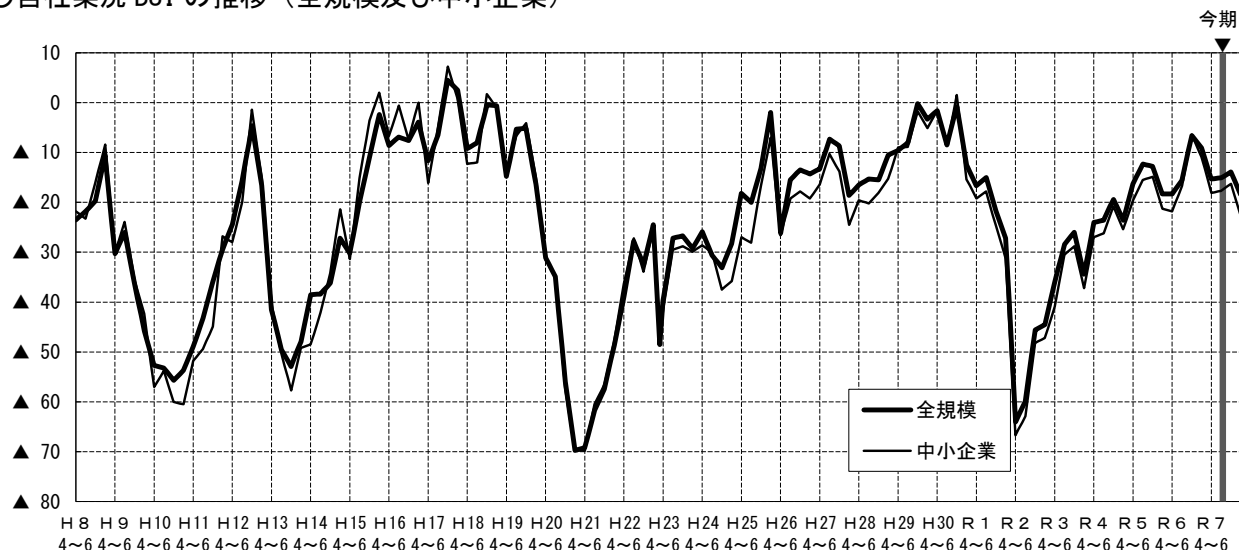


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和7年7-9月期）の自社業況BSIは▲15.1と、前期（令和7年4-6月期）の▲15.3と比べて0.2ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和7年10-12月期）の自社業況BSIは▲13.9と今期に比べて1.2ポイント低下、また、再来期（令和8年1-3月期）の自社業況BSIは▲18.4と来期に比べて4.5ポイント低下する見通しとなっている。

○自社業況 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

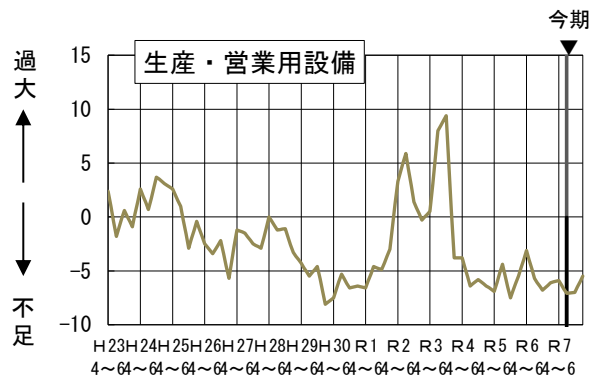
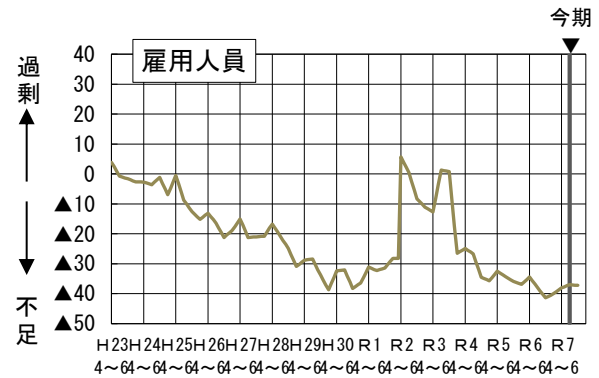
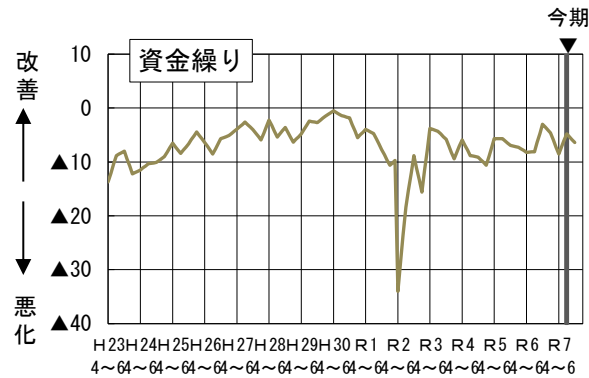
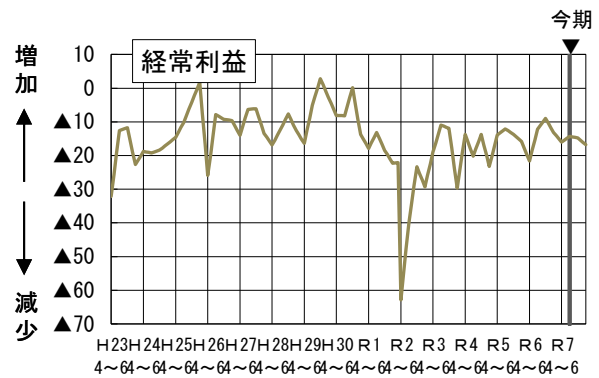
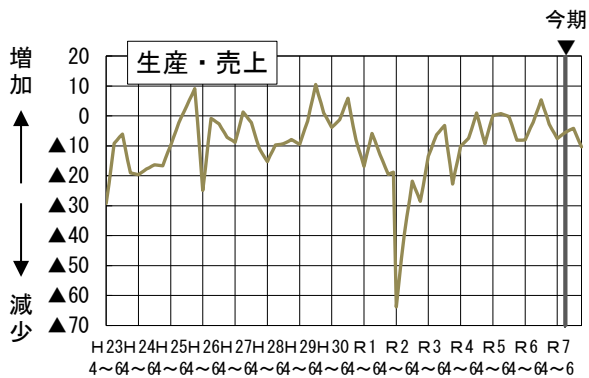
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和7年 7-9月期	全産業	97.4	13.2	17.1	6.6	2.6	6.6	1.3	2.6	0.0	2.6	76
	製造業	96.3	25.9	11.1	7.4	3.7	7.4	0.0	3.7	0.0	0.0	27
	非製造業	98.0	6.1	20.4	6.1	2.0	6.1	2.0	2.0	0.0	4.1	49
令和7年 10-12月期	全産業	95.7	14.3	21.4	11.4	5.7	5.7	0.0	2.9	0.0	1.4	70
	製造業	100.0	20.0	12.0	0.0	4.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	25
	非製造業	93.3	11.1	26.7	17.8	6.7	6.7	0.0	2.2	0.0	2.2	45

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和7年 7-9月期	全産業	80.7	14.0	23.4	43.3	22.8	12.3	0.0	5.8	1.2	11.1	171
	製造業	92.6	23.5	23.5	43.2	19.8	8.6	0.0	7.4	0.0	7.4	81
	非製造業	70.0	5.6	23.3	43.3	25.6	15.6	0.0	4.4	2.2	14.4	90
令和7年 10-12月期	全産業	76.9	15.4	26.3	48.1	25.0	8.3	0.0	6.4	3.2	7.1	156
	製造業	92.6	27.9	26.5	51.5	17.6	4.4	0.0	7.4	0.0	5.9	68
	非製造業	64.8	5.7	26.1	45.5	30.7	11.4	0.0	5.7	5.7	8.0	88

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
		大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数
回収数	640	36	117	487	189	261	379		
自社業況BSI(今期)	▲ 15.1	▲ 5.6	▲ 6.9	▲ 17.7	▲ 24.4	▲ 21.3	▲ 10.8	637	3
自社業況BSI(来期)	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 3.5	▲ 16.3	▲ 23.3	▲ 17.5	▲ 11.4	633	7
自社業況BSI(再来期)	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 22.7	▲ 32.1	▲ 21.1	▲ 16.5	628	12
生産・売上高	▲ 5.5	5.8	6.1	▲ 9.1	▲ 19.9	▲ 9.6	▲ 2.7	633	7
経常利益	▲ 14.3	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 17.3	▲ 20.2	▲ 18.2	▲ 11.6	630	10
国内需要	▲ 11.4	2.8	▲ 0.9	▲ 15.1	▲ 24.5	▲ 16.4	▲ 8.1	629	11
海外需要	▲ 12.1	▲ 7.4	3.0	▲ 16.1	▲ 22.9	▲ 19.8	▲ 5.8	372	268
資金繰り	▲ 4.8	▲ 5.9	0.0	▲ 5.8	▲ 11.9	▲ 11.6	0.0	628	12
雇用人員	▲ 37.0	▲ 32.4	▲ 49.1	▲ 34.5	▲ 19.8	▲ 21.3	▲ 48.0	627	13
採用実績(新規学卒)	5.7	8.6	11.0	4.2	0.6	4.4	6.6	597	43
採用実績(経験者採用)	41.2	82.9	57.8	34.0	14.0	37.1	44.1	597	43
生産・営業用設備	▲ 7.1	2.8	▲ 5.5	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 8.9	607	33
設備投資実施率	35.7	82.4	53.6	28.1	14.4	32.9	37.7	613	27
設備投資額BSI	23.1	▲ 3.6	18.9	30.8	40.0	22.2	23.7	216	3
現在の想定円レート(円／\$)	146.0	145.5	148.3	145.6	144.2	145.9	146.1	211	429
6か月先の想定円レート(円／\$)	145.0	145.7	146.9	144.4	142.0	144.8	145.1	208	432

〔主要項目のグラフ〕

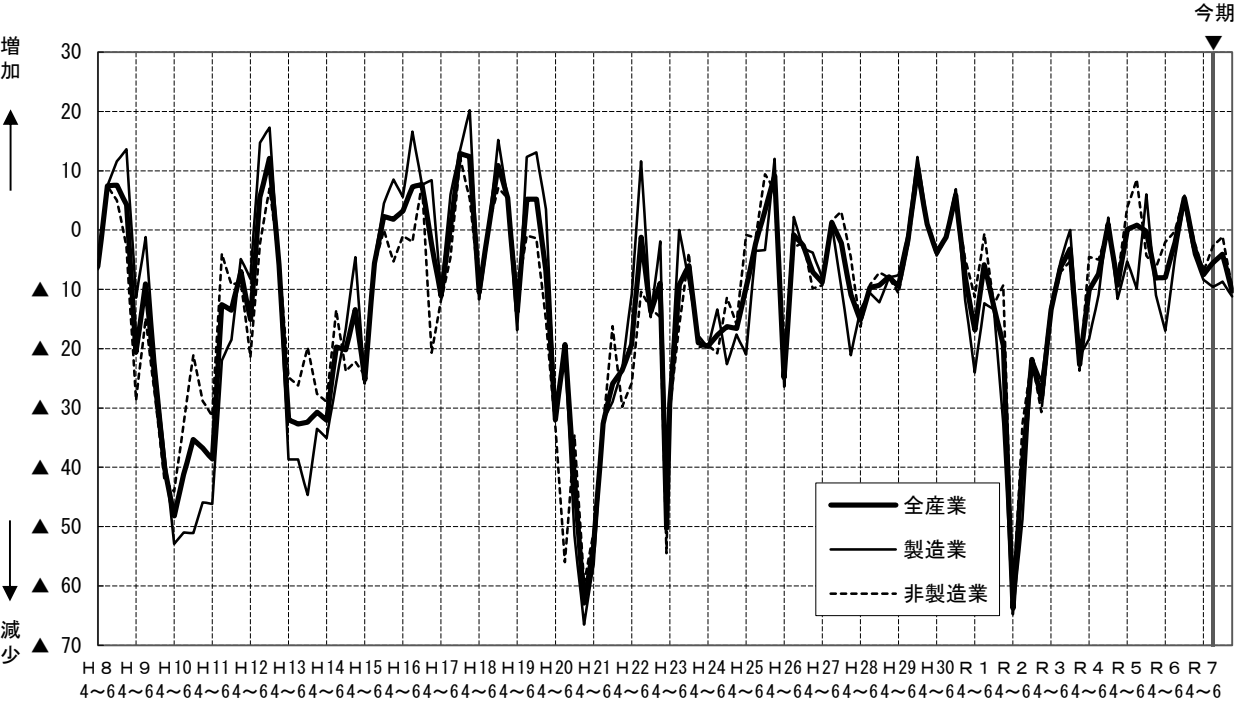


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和8年1～3月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲5.5 と、前期（▲7.5）から 2.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲4.1）は今期に比べて 1.4 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲10.3）は来期に比べて 6.2 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



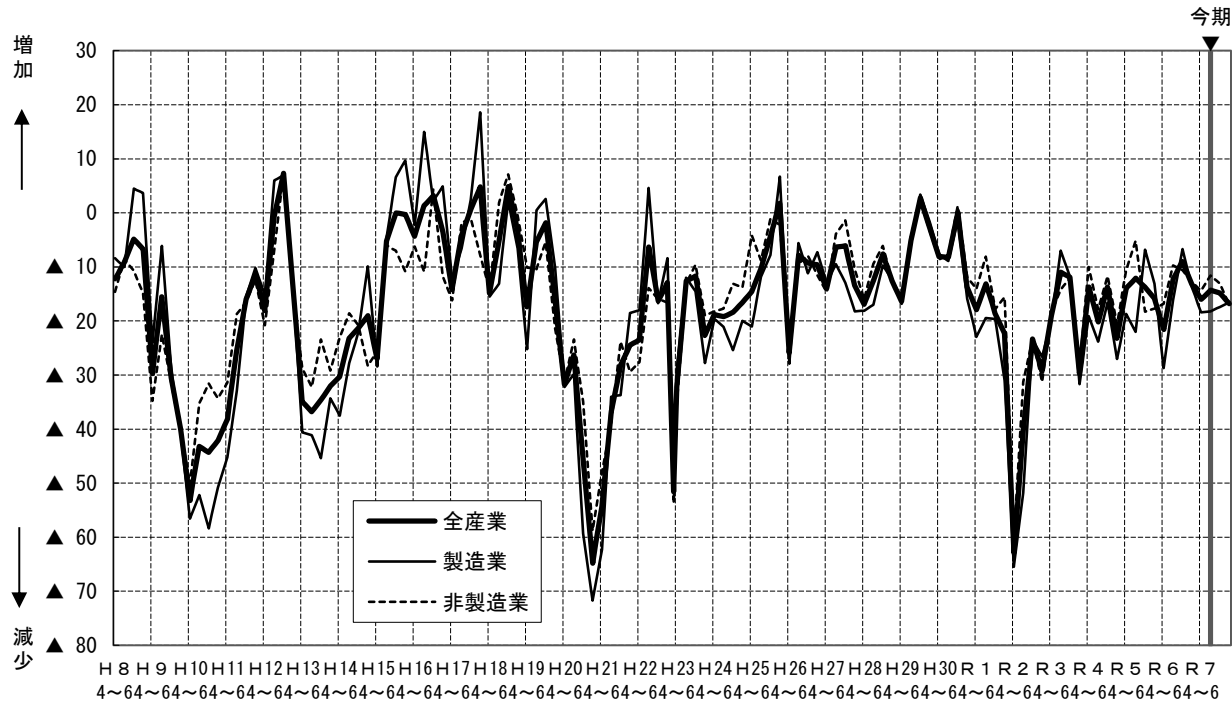
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期
全産業	▲ 7.5	▲ 5.5	2.0	▲ 4.1	▲ 10.3
大企業	▲ 2.8	5.8	8.6	8.6	5.5
中堅企業	7.2	6.1	▲ 1.1	12.3	5.3
中小企業	▲ 11.1	▲ 9.1	2.0	▲ 9.0	▲ 15.1
うち小規模企業	▲ 17.6	▲ 19.9	▲ 2.3	▲ 18.7	▲ 24.6
製造業	▲ 8.4	▲ 9.6	▲ 1.2	▲ 8.7	▲ 11.2
大企業	▲ 20.0	11.1	31.1	11.1	22.2
中堅企業	30.0	20.0	▲ 10.0	40.0	11.1
中小企業	▲ 9.5	▲ 11.8	▲ 2.3	▲ 11.4	▲ 13.4
うち小規模企業	▲ 15.4	▲ 26.4	▲ 11.0	▲ 22.4	▲ 28.2
非製造業	▲ 6.9	▲ 2.7	4.2	▲ 1.1	▲ 9.6
大企業	3.8	3.8	0.0	7.7	0.0
中堅企業	5.0	4.8	▲ 0.2	9.6	4.8
中小企業	▲ 12.8	▲ 6.5	6.3	▲ 6.6	▲ 16.9
うち小規模企業	▲ 21.0	▲ 10.5	10.5	▲ 13.3	▲ 19.7

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲14.3 と、前期（▲16.0）から 1.7 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲14.8）は今期に比べて 0.5 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲16.8）は来期に比べて 2.0 ポイント低下する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

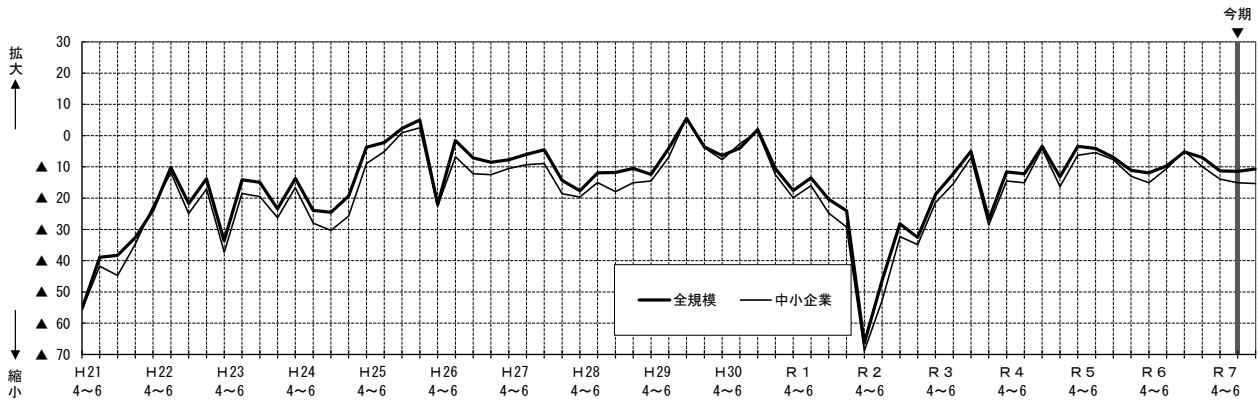
	経常利益BSI＝増加％－減少％				
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期
全産業	▲ 16.0	▲ 14.3	1.7	▲ 14.8	▲ 16.8
大企業	▲ 11.1	▲ 2.9	8.2	▲ 2.9	5.9
中堅企業	1.8	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 6.1	▲ 0.9
中小企業	▲ 20.4	▲ 17.3	3.1	▲ 17.8	▲ 22.3
うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 20.2	3.6	▲ 25.5	▲ 28.8
製造業	▲ 18.4	▲ 18.2	0.2	▲ 17.4	▲ 16.5
大企業	▲ 40.0	▲ 12.5	27.5	▲ 12.5	25.0
中堅企業	10.0	10.0	0.0	20.0	33.3
中小企業	▲ 18.6	▲ 19.6	▲ 1.0	▲ 19.1	▲ 19.8
うち小規模企業	▲ 24.0	▲ 22.5	1.5	▲ 23.2	▲ 26.0
非製造業	▲ 14.4	▲ 11.6	2.8	▲ 13.1	▲ 17.1
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	1.0	▲ 6.7	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 3.9
中小企業	▲ 22.0	▲ 15.0	7.0	▲ 16.5	▲ 24.7
うち小規模企業	▲ 23.8	▲ 16.9	6.9	▲ 29.0	▲ 32.5

〔国内需要、海外需要〕

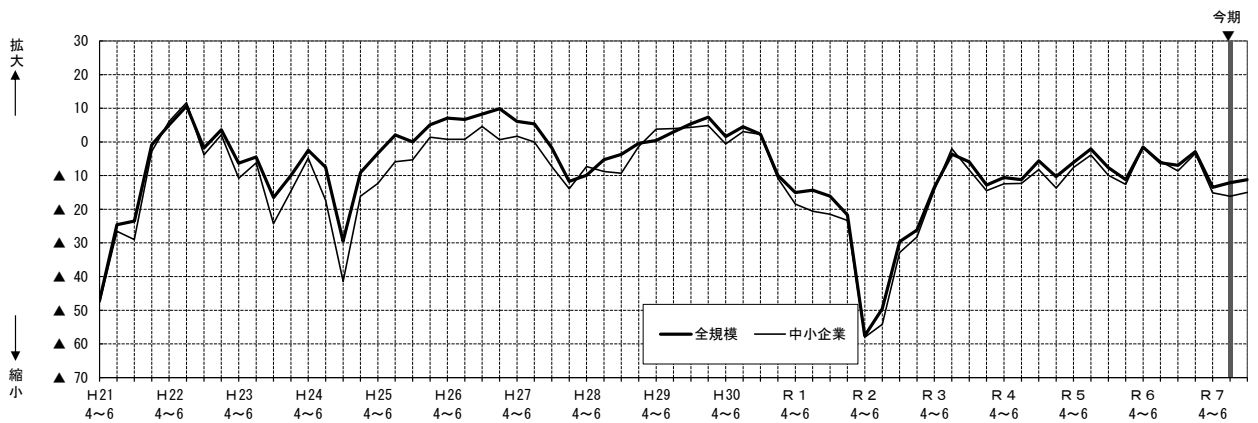
国内需要の今期のBSIは▲11.4と、前期（▲11.3）から0.1ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲10.7）は今期に比べて0.7ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲12.1と、前期（▲13.5）から1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.2）は今期に比べて1.1ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



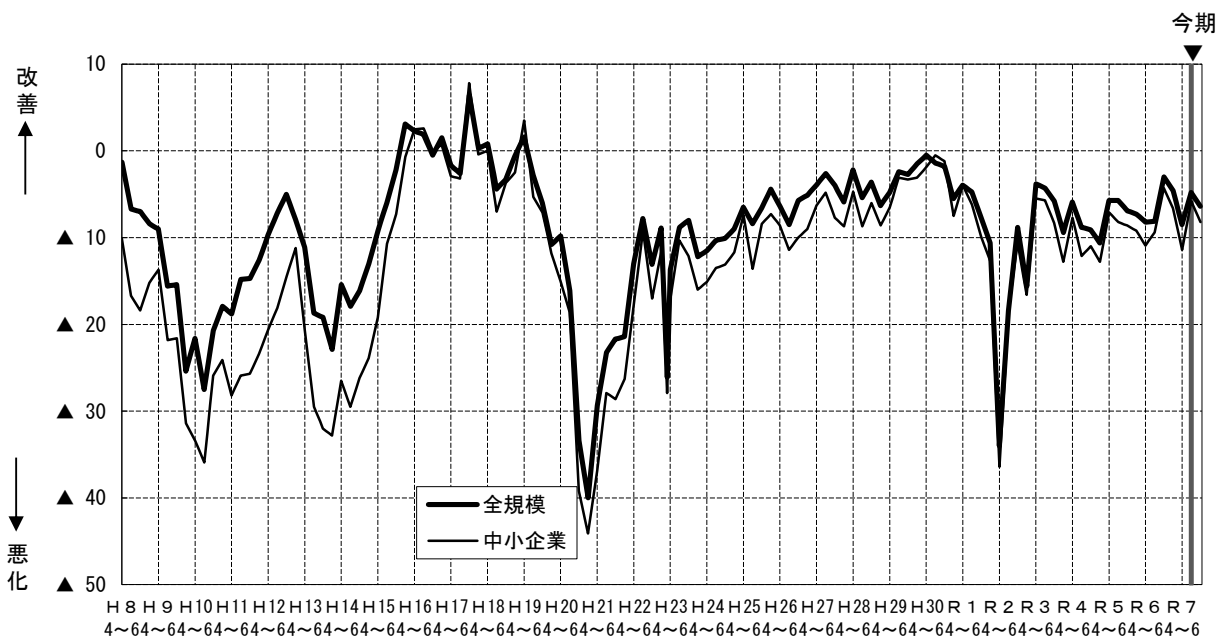
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期
全産業	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 0.1	▲ 10.7	▲ 13.5	▲ 12.1	1.4	▲ 11.2
大企業	▲ 5.5	2.8	8.3	▲ 2.9	▲ 18.5	▲ 7.4	11.1	▲ 7.4
中堅企業	▲ 1.8	▲ 0.9	0.9	6.2	▲ 3.5	3.0	6.5	3.0
中小企業	▲ 13.9	▲ 15.1	▲ 1.2	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 16.1	▲ 1.0	▲ 15.0
うち小規模企業	▲ 25.5	▲ 24.5	1.0	▲ 24.9	▲ 23.9	▲ 22.9	1.0	▲ 21.1
製造業	▲ 13.0	▲ 16.4	▲ 3.4	▲ 14.7	▲ 19.6	▲ 19.8	▲ 0.2	▲ 16.2
大企業	0.0	11.1	11.1	0.0	▲ 40.0	▲ 22.2	17.8	▲ 22.2
中堅企業	20.0	11.1	▲ 8.9	22.2	16.7	20.0	3.3	20.0
中小企業	▲ 14.9	▲ 18.5	▲ 3.6	▲ 16.6	▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 1.2	▲ 17.0
うち小規模企業	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 4.8	▲ 23.4	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 1.2	▲ 20.9
非製造業	▲ 10.2	▲ 8.1	2.1	▲ 8.0	▲ 7.8	▲ 5.8	2.0	▲ 7.3
大企業	▲ 7.7	0.0	7.7	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0	5.9	0.0
中堅企業	▲ 4.1	▲ 1.9	2.2	4.8	▲ 5.9	1.6	7.5	1.7
中小企業	▲ 12.9	▲ 11.6	1.3	▲ 14.1	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.5	▲ 12.6
うち小規模企業	▲ 32.0	▲ 21.6	10.4	▲ 27.0	▲ 20.5	▲ 16.6	3.9	▲ 21.4

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲4.8と、前期（▲8.5）から3.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.4）は今期に比べて1.6ポイント低下する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



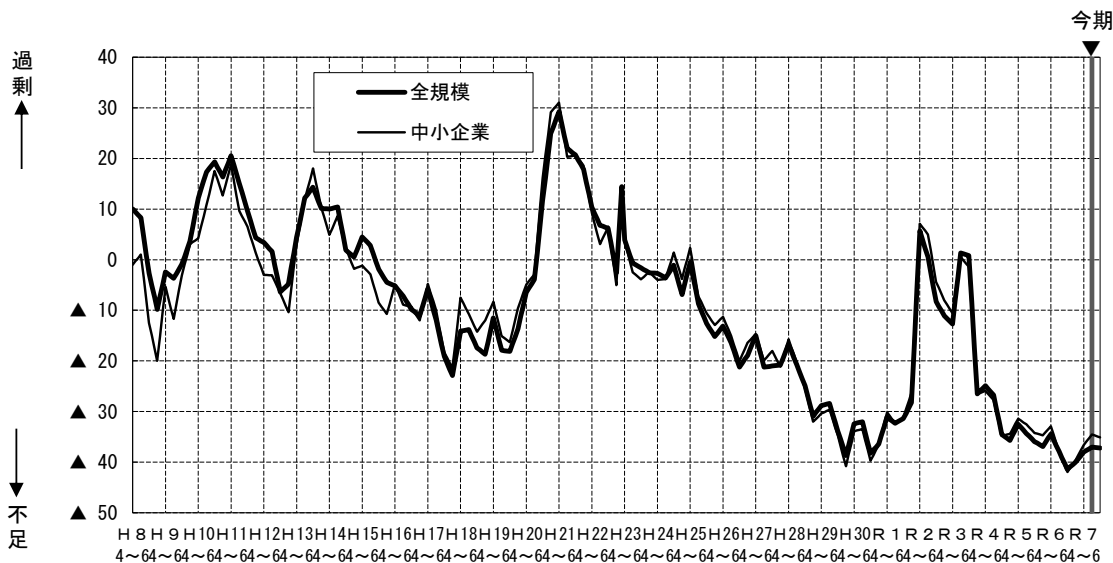
○資金繰り BSI の推移

		資金繰りBSI＝改善％－悪化％			
		令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期
全産業		▲ 8.5	▲ 4.8	3.7	▲ 6.4
	大企業	0.0	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 5.9
	中堅企業	1.8	0.0	▲ 1.8	0.9
	中小企業	▲ 11.4	▲ 5.8	5.6	▲ 8.2
	うち小規模企業	▲ 13.7	▲ 11.9	1.8	▲ 15.3
製造業		▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 9.8
	大企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0
	中堅企業	0.0	0.0	0.0	30.0
	中小企業	▲ 12.0	▲ 12.1	▲ 0.1	▲ 11.9
	うち小規模企業	▲ 15.2	▲ 13.3	1.9	▲ 16.5
非製造業		▲ 6.7	0.0	6.7	▲ 4.1
	大企業	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 8.0
	中堅企業	2.0	0.0	▲ 2.0	▲ 2.0
	中小企業	▲ 10.9	0.4	11.3	▲ 4.5
	うち小規模企業	▲ 11.2	▲ 9.5	1.7	▲ 13.5

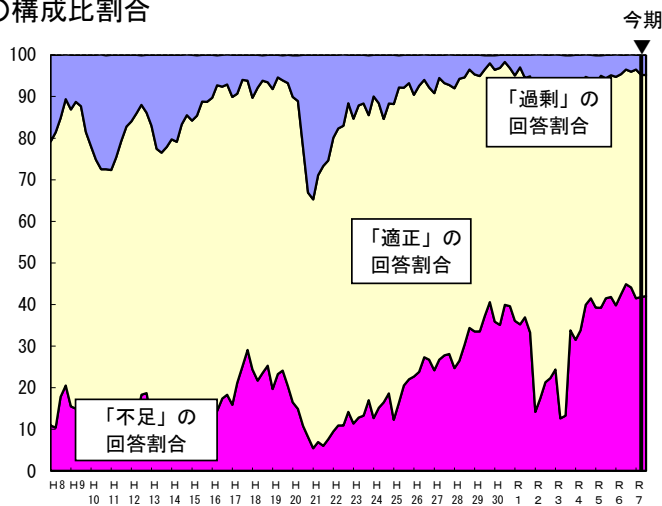
〔雇用人員〕

雇用人員の今期の BSI は▲37.0 と、前期（▲38.0）から 1.0 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲37.2）は今期に比べ 0.2 ポイント低下する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

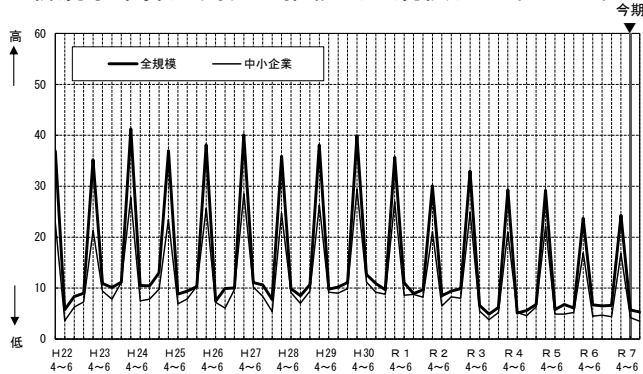
		雇用人員BSI＝過剰％－不足％			
		令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和7年 10-12月期
全産業		▲ 38.0	▲ 37.0	1.0	▲ 37.2
	大企業	▲ 31.4	▲ 32.4	▲ 1.0	▲ 29.4
	中堅企業	▲ 46.4	▲ 49.1	▲ 2.7	▲ 49.1
	中小企業	▲ 36.6	▲ 34.5	2.1	▲ 35.1
	うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 19.8	6.5	▲ 17.6
製造業		▲ 25.1	▲ 21.3	3.8	▲ 19.8
	大企業	▲ 30.0	▲ 25.0	5.0	▲ 25.0
	中堅企業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 20.0
	中小企業	▲ 25.5	▲ 21.2	4.3	▲ 19.6
	うち小規模企業	▲ 21.7	▲ 17.1	4.6	▲ 11.7
非製造業		▲ 47.0	▲ 48.0	▲ 1.0	▲ 49.5
	大企業	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 2.6	▲ 30.8
	中堅企業	▲ 50.0	▲ 52.0	▲ 2.0	▲ 52.0
	中小企業	▲ 47.4	▲ 47.7	▲ 0.3	▲ 50.5
	うち小規模企業	▲ 32.9	▲ 23.7	9.2	▲ 26.3

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

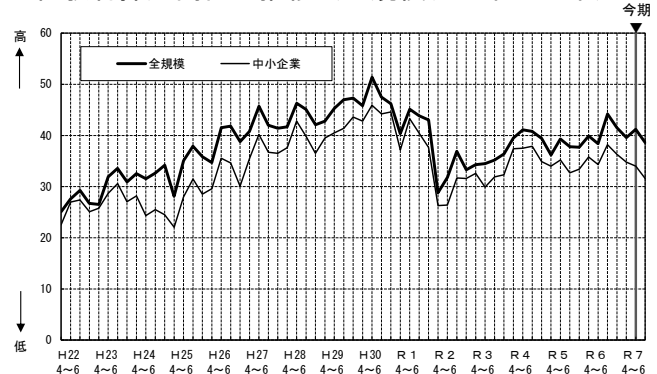
今期の新規学卒採用割合は5.7%と前年同期（6.7%）と比べて1.0ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は5.3%と前年同期（6.5%）に比べて1.2ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.2%と前年同期（39.6%）に比べて1.6ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は38.6%と前年同期（44.2%）に比べて5.6ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和6年 7-9月期 (A)	令和7年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和6年 7-9月期 (B)	令和7年 7-9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.7	5.7	▲ 1.0	38.4	41.2	2.8
大企業	18.2	8.6	▲ 9.6	63.6	82.9	19.3
中堅企業	12.6	11.0	▲ 1.6	48.6	57.8	9.2
中小企業	4.5	4.2	▲ 0.3	34.3	34.0	▲ 0.3
うち小規模企業	1.5	0.6	▲ 0.9	11.6	14.0	2.4
製造業	4.0	4.4	0.4	34.9	37.1	2.2
大企業	12.5	0.0	▲ 12.5	100.0	100.0	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	50.0	70.0	20.0
中小企業	3.9	4.8	0.9	32.2	33.2	1.0
うち小規模企業	1.8	0.9	▲ 0.9	13.2	18.9	5.7
非製造業	8.4	6.6	▲ 1.8	40.6	44.1	3.5
大企業	20.0	11.5	▲ 8.5	52.0	76.9	24.9
中堅企業	13.6	12.1	▲ 1.5	48.5	56.6	8.1
中小企業	5.1	3.6	▲ 1.5	36.2	34.8	▲ 1.4
うち小規模企業	1.2	0.0	▲ 1.2	9.5	6.9	▲ 2.6

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

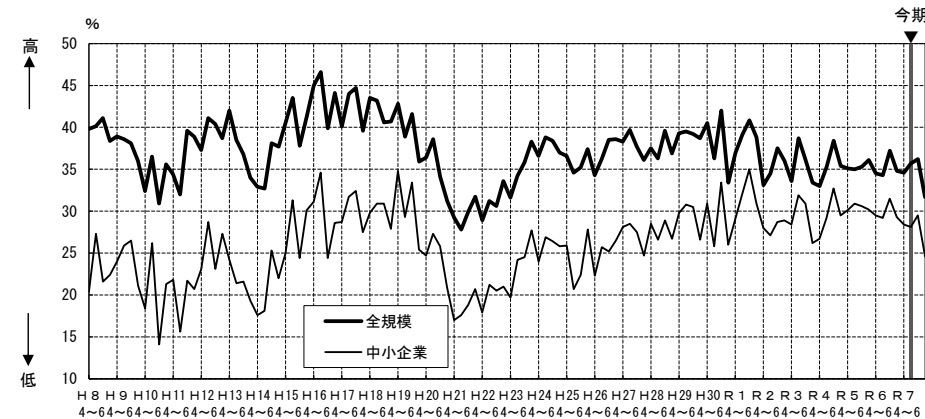
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%			
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期	令和6年 10-12月期	令和7年 10-12月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	今期-前期
全産業	24.3	5.7	▲ 18.6	6.5	5.3	39.6	41.2	1.6
大企業	60.0	8.6	▲ 51.4	12.9	12.9	60.0	82.9	22.9
中堅企業	45.4	11.0	▲ 34.4	12.7	10.2	53.7	57.8	4.1
中小企業	16.8	4.2	▲ 12.6	4.7	3.5	34.8	34.0	▲ 0.8
うち小規模企業	3.2	0.6	▲ 2.6	2.1	2.3	17.4	14.0	▲ 3.4
製造業	18.5	4.4	▲ 14.1	3.4	4.2	39.4	37.1	▲ 2.3
大企業	70.0	0.0	▲ 70.0	0.0	11.1	60.0	100.0	40.0
中堅企業	40.0	0.0	▲ 40.0	0.0	0.0	70.0	70.0	0.0
中小企業	15.4	4.8	▲ 10.6	3.6	4.1	37.2	33.2	▲ 4.0
うち小規模企業	3.5	0.9	▲ 2.6	0.9	2.9	20.4	18.9	▲ 1.5
非製造業	28.3	6.6	▲ 21.7	8.6	6.0	39.7	44.1	4.4
大企業	56.0	11.5	▲ 44.5	17.4	13.6	60.0	76.9	16.9
中堅企業	45.9	12.1	▲ 33.8	13.7	11.2	52.0	56.6	4.6
中小企業	18.1	3.6	▲ 14.5	5.7	2.8	32.5	34.8	2.3
うち小規模企業	2.6	0.0	▲ 2.6	3.7	1.4	13.0	6.9	▲ 6.1

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は35.7%と、前期（34.6%）から1.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は36.2%と今期と比べて0.5ポイントの上昇、再来期は31.7%と来期に比べ4.5ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲7.1と、前期（▲5.9）から1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.0）は今期に比べ0.1ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	(※) 回答 企業数	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	(※) 回答 企業数		
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期			
全産業	34.6	35.7	▲ 1.1	36.2	31.7	613	30.2	23.1	▲ 7.1	27.3	28.7	216
製造業	33.7	32.9	▲ 0.8	36.7	31.7	252	29.0	22.2	▲ 6.8	30.0	32.5	81
食料品等	43.8	37.5	▲ 6.3	37.5	33.3	16	28.6	50.0	21.4	33.3	60.0	6
繊維・衣服等	12.5	14.3	▲ 1.8	28.6	16.7	7	0.0	-	-	50.0	100.0	0
印刷	15.0	12.5	▲ 2.5	37.5	31.3	16	66.7	0.0	▲ 66.7	50.0	40.0	2
石油・化学等	42.1	33.3	▲ 8.8	33.3	35.0	21	37.5	0.0	▲ 37.5	0.0	14.3	7
鉄鋼・金属等	41.5	29.8	▲ 11.7	34.5	33.3	57	27.3	11.7	▲ 15.6	31.6	55.6	17
一般機械	31.7	32.7	▲ 1.0	32.7	27.7	49	27.7	60.0	32.3	33.4	30.8	15
電機・精密等	39.5	47.7	▲ 8.2	47.7	37.2	44	18.7	4.7	▲ 14.0	14.3	6.3	21
輸送用機械	38.9	38.9	0.0	42.1	38.9	18	28.6	0.0	▲ 28.6	37.5	14.3	7
その他製造業	16.7	25.0	▲ 8.3	29.2	20.8	24	50.0	50.0	0.0	66.7	40.0	6
非製造業	35.3	37.7	▲ 2.4	35.9	31.7	361	30.9	23.7	▲ 7.2	25.4	26.1	135
建設業	35.0	32.0	▲ 3.0	24.0	24.0	50	57.1	18.8	▲ 38.3	25.0	27.3	16
運輸・倉庫業	54.8	60.0	▲ 5.2	52.5	60.0	40	43.5	8.3	▲ 35.2	33.3	16.6	24
卸売業	27.8	28.8	▲ 1.0	37.3	25.0	59	26.7	35.3	8.6	27.3	33.3	17
小売業	43.5	41.2	▲ 2.3	39.2	31.4	51	10.0	28.6	18.6	27.7	13.3	21
飲食店・宿泊業	27.3	41.7	▲ 14.4	25.0	16.7	12	66.7	80.0	13.3	66.7	100.0	5
不動産業	33.3	42.9	▲ 9.6	42.9	32.1	28	30.0	18.2	▲ 11.8	36.3	▲ 12.5	11
情報サービス業	19.4	41.0	▲ 21.6	26.3	23.7	39	14.3	12.5	▲ 1.8	20.0	44.4	16
対事業所サービス業	38.6	34.6	▲ 4.0	39.2	37.3	52	22.7	33.3	10.6	10.0	36.8	18
対個人サービス業	28.1	23.3	▲ 4.8	30.0	26.7	30	33.3	14.3	▲ 19.0	11.1	37.5	7

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加％－減少％					
	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	(※) 回答 企業数	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	(※) 回答 企業数		
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期		今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期			
全産業	34.6	35.7	▲ 1.1	36.2	31.7	613	30.2	23.1	▲ 7.1	27.3	28.7	216
大企業	81.8	82.4	▲ 0.6	82.4	82.4	34	22.2	▲ 3.6	▲ 25.8	0.0	7.2	28
中堅企業	47.2	53.6	▲ 6.4	50.5	45.5	112	5.9	18.9	13.0	26.4	37.5	58
中小企業	28.4	28.1	▲ 0.3	29.5	24.6	467	41.3	30.8	▲ 10.5	33.3	30.4	130
うち小規模企業	14.8	14.4	▲ 0.4	16.2	13.7	181	67.9	40.0	▲ 27.9	57.1	43.5	25
製造業	33.7	32.9	▲ 0.8	36.7	31.7	252	29.0	22.2	▲ 6.8	30.0	32.5	81
大企業	70.0	77.8	▲ 7.8	77.8	77.8	9	28.6	▲ 28.6	▲ 57.2	▲ 28.6	▲ 14.3	7
中堅企業	80.0	90.0	▲ 10.0	100.0	88.9	10	0.0	12.5	12.5	44.4	37.5	8
中小企業	30.3	28.8	▲ 1.5	32.3	27.6	233	32.3	28.8	▲ 3.5	33.8	37.0	66
うち小規模企業	15.3	15.7	▲ 0.4	17.9	12.7	108	61.1	50.0	▲ 11.1	61.1	61.5	16
非製造業	35.3	37.7	▲ 2.4	35.9	31.7	361	30.9	23.7	▲ 7.2	25.4	26.1	135
大企業	87.0	84.0	▲ 3.0	84.0	84.0	25	20.0	4.7	▲ 15.3	9.5	14.3	21
中堅企業	43.9	50.0	▲ 6.1	45.5	41.6	102	7.0	20.0	13.0	22.7	37.5	50
中小企業	26.4	27.4	▲ 1.0	26.6	21.8	234	51.6	32.8	▲ 18.8	32.8	22.0	64
うち小規模企業	14.1	12.3	▲ 1.8	13.7	15.1	73	80.0	22.2	▲ 57.8	50.0	20.0	9

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI＝ 過大％－不足％	全産業					製造業					非製造業				
	令和7年 4～6月期	令和7年 7～9月期	令和7年 10～12月期	令和7年 1～3月期	令和8年 4～6月期	令和7年 4～6月期	令和7年 7～9月期	令和7年 10～12月期	令和7年 1～3月期	令和8年 4～6月期	令和7年 4～6月期	令和7年 7～9月期	令和7年 10～12月期	令和7年 1～3月期	令和8年 4～6月期
	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期	今期-前期
全産業	▲ 5.9	▲ 7.1	▲ 1.2	▲ 7.0	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 4.7	1.1	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 8.9	▲ 2.8	▲ 8.3	▲ 7.7
大企業	5.9	2.8	▲ 3.1	2.8	0.0	10.0	11.1	1.1	11.1	0.0	4.2	0.0	▲ 4.2	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.8	▲ 5.5	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 3.8	20.0	10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	22.2	▲ 7.5	▲ 7.1	0.4	▲ 7.2	▲ 6.2
中小企業	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 1.2	▲ 7.6	▲ 6.3	▲ 7.5	▲ 5.9	1.6	▲ 5.5	▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 10.6	▲ 4.1	▲ 9.7	▲ 9.2
うち小規模企業	▲ 10.6	▲ 8.3	2.3	▲ 6.2	▲ 6.8	▲ 14.6	▲ 9.9	4.7	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 4.3

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和6年 7～9月期 (A) %	令和7年 7～9月期 (B) %	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.3	35.7	1.4
製造業	33.2	32.9	▲ 0.3
食料品等	45.5	37.5	▲ 8.0
繊維・衣服等	11.1	14.3	3.2
印刷	25.0	12.5	▲ 12.5
石油・化学等	42.9	33.3	▲ 9.6
鉄鋼・金属等	29.1	29.8	0.7
一般機械	27.1	32.7	5.6
電機・精密等	40.9	47.7	6.8
輸送用機械	52.9	38.9	▲ 14.0
その他製造業	22.7	25.0	2.3
非製造業	35.1	37.7	2.6
建設業	37.5	32.0	▲ 5.5
運輸・倉庫業	42.6	60.0	17.4
卸売業	26.3	28.8	2.5
小売業	41.5	41.2	▲ 0.3
飲食店・宿泊業	41.7	41.7	0.0
不動産業	22.2	42.9	20.7
情報サービス業	20.0	41.0	21.0
対事業所サービス業	36.2	34.6	▲ 1.6
対個人サービス業	55.2	23.3	▲ 31.9

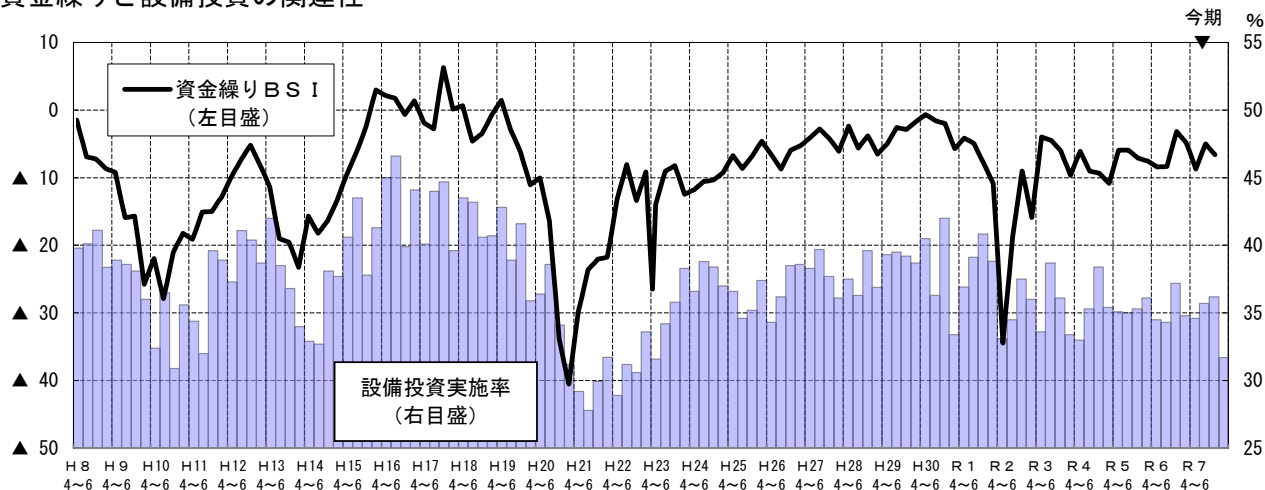
（規模別）

	令和6年 7～9月期 (A) %	令和7年 7～9月期 (B) %	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	34.3	35.7	1.4
大企業	78.4	82.4	4.0
中堅企業	42.9	53.6	10.7
中小企業	29.2	28.1	▲ 1.1
うち小規模企業	14.4	14.4	0.0
製造業	33.2	32.9	▲ 0.3
大企業	77.8	77.8	0.0
中堅企業	100.0	90.0	▲ 10.0
中小企業	29.4	28.8	▲ 0.6
うち小規模企業	11.4	15.7	4.3
非製造業	35.1	37.7	2.6
大企業	78.6	84.0	5.4
中堅企業	38.5	50.0	11.5
中小企業	28.9	27.4	▲ 1.5
うち小規模企業	18.8	12.3	▲ 6.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和7年7～9月期) %							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	33.9	46.3	12.4	67.0	9.6	32.1	4.6	218
製造業	43.4	60.2	18.1	63.9	10.8	33.7	0.0	83
非製造業	28.1	37.8	8.9	68.9	8.9	31.1	7.4	135

○資金繰りと設備投資の関連性

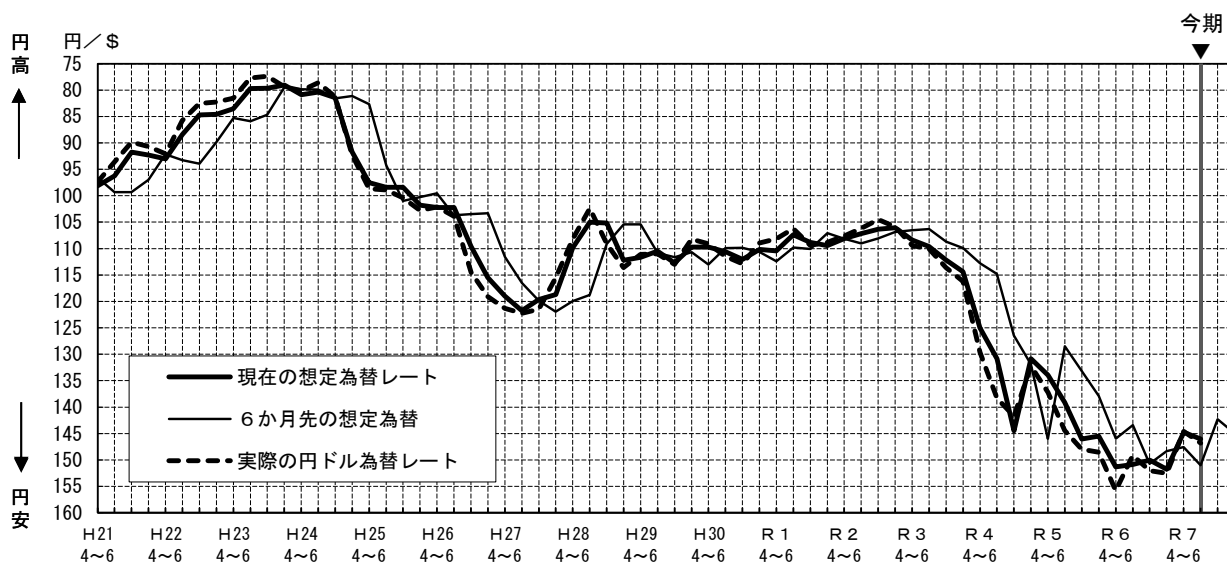


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 211 社）の平均は 146.0 円／\$ で、前回調査（144.8 円／\$）と比べて 1.2 円／\$ の円安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 208 社）は 145.0 円／\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および 6 か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および 6 か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	146.0	145.0
製造業	145.9	144.8
食料品等	146.3	138.8
繊維・衣服等	150.0	145.0
印刷	150.0	150.0
石油・化学等	146.9	147.8
鉄鋼・金属等	145.1	140.9
一般機械	144.2	145.6
電機・精密等	147.1	146.8
輸送用機械	145.6	145.9
その他製造業	146.8	144.0
非製造業	146.1	145.1
建設業	141.8	142.7
運輸・倉庫業	146.7	146.1
卸売業	147.3	146.6
小売業	145.6	143.2
飲食店・宿泊業	145.0	145.0
不動産業	147.8	146.3
情報サービス業	146.8	143.6
対事業所サービス業	147.3	147.0
対個人サービス業	147.2	143.8

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	146.0	145.0
大企業	145.5	145.7
中堅企業	148.3	146.9
中小企業	145.6	144.4
うち小規模企業	144.2	142.0
製造業	145.9	144.8
大企業	145.0	145.5
中堅企業	149.3	146.0
中小企業	145.9	144.7
うち小規模企業	145.9	144.4
非製造業	146.1	145.1
大企業	146.1	145.9
中堅企業	148.2	147.0
中小企業	145.1	144.0
うち小規模企業	141.8	138.8

(※1) 回答企業数は211社

(※2) 回答企業数は208社

第 134 回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和7年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和7年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和8年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況を判断された具体的な理由をご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和7年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和7年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和7年7月～9月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和7年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和8年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和7年7月～9月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和7年10月～12月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和8年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。

貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和7年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和8年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和7年7月～9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。

貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 134 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555